

日本総合研究所創発戦略センター「アスペシャリスト」

核電源になりつつある。  
③の「火力十太陽光」  
は、火力と同等の競争力  
には具体的にはどのよ  
な方策があるか。  
さまざまな方法が考え

可能性がある。

## 瀧口信一郎氏に聞く

日本総合研究所創発戦略センター所長の井熊均氏と、シニアスペシャリストの瀧口信一郎氏は3月、「パリ協定で動き出す再エネ大再編」(日刊工業新聞社)を刊行し



A black and white portrait of Toshiyuki Kondo, a middle-aged man with dark hair, wearing a dark suit, white shirt, and patterned tie. He is looking slightly to his right with a neutral expression. The background is plain and light-colored.

普及の先行きも不透明になつてゐる。

戦略を打ち出していくべきだと提言している。著者である瀧口氏に聞い  
た。(柳沼 倫彦)  
とはいえ、再工さんは今後も増やしていく必要があるのは間違いない。導入拡大に向けた戦略を考

◇  
—各国の再エネの普及  
状況を解説している。  
える上では、まずは世界  
の動きを把握することが  
重要になる。

世界の再エネ市場はパリ協定の批准を契機に本格的な拡大時期を迎えるこれまで日本は、主に歐州の状況に着目してきていたが、今後は欧州と米

国、そしてすでに巨大な市場となり、世界全体に本に目を向けると、20と考へていい。一方、日本

12年に再生資源エネルギーの固定価格買取制度（FIT）が創設された。大きな影響を及ぼしている中国の「再エネ三天市場」を見ていく必要があ

る。さらに、将来は中国と同じように大量の再工業化を導入していくこと

うを運んでいくから、  
れるインドの状況も注視  
していく必要があるだろ

感と  
二ネ

地域工  
— 各国のエネルギー・システムを大きく四つのタイプに分けている。  
①「再エネ中心」②「火力+風力」、③「火

# 日本独自の再エネ戦略を

# 分散電源と排熱を地域で活用

パリ協定で動き出す

# 再エネ

世界3大市場で伸びる事業を見極める

日本経営研究所  
井熊 均  
瀬口信一郎

ターゲットは  
伸びる風力、  
生き残る火力

アメリカ、中国、EU、  
インドの  
台頭

『パリ協定で動き出す  
再エネ大再編』

第1章ではパリ協定で見えた再エネ主導のエネルギーシステムを解説。第2章は、再エネの行方を決め欧州、米国、中国という3市場の動向を紹介していく。第3章では、パリ協定から2030年までに起こる見られる15の変化について説明。第4章では再エネ大再編時代に日本が採るべき戦略を紹介している。

同じような国も少なくない。つまり他の先進国に比べれば、日本のエネルギーシステムは「ガラパゴス」に見えるかもしないが、このガラパゴスの仕組みがさまざまなくなりで大いに活用できる。

工エネなどに使えるだけなく、工場などでは生産性の改善などにも利用できる。省エネに加えて、生産性の改善も可能なエネルギー・システムとして、売り込んでいいけるだろう。

① 水力発電

② 火力+風力

③ 火力+太陽光

④ 再エネの組み合わせ+火力

かかる発電設備だったが、主に先進国を中心となつて国の予算などを投入しながら、導入を進めってきた。その結果、多くの国々では太陽光、風力を中心とした「再エネ+火力」という形のエネルギー・システムができつつある。

これに比べると、「さまざまな再エネ+火力」という日本のエネルギー・システムは、特徴がつかみにくく、ある意味、特徴に見えるかもしけない。しかし、今は特殊でセンサーを設置し、エ

省エネに関する運用システムを、分散型のエネルギー・システムと連動させた仕組みを、今後、経済発展を遂げるアジアや国の大工場などに輸出していける可能性があるのではないか。

—具体的にはどういふ仕組みか。

モノのインターネット（IOT）関連技術の進歩等によって、各設備